

会議報告

さけます関係研究開発等推進会議 研究部会

ふくわか まさあき さとう しゅんぺい
福若 雅章・佐藤 俊平（北海道区水産研究所 さけます資源研究部）

はじめに

平成30年8月に「平成30年度さけます関係研究開発等推進会議 研究部会」を札幌市で開催しました。本部会は、さけます類に関する研究開発等を効率的かつ効果的に推進するために設置され、関係道県の試験研究機関等との情報交換を密にし、相互の連携強化を図ることを目的としております。

本会議は8月7日9時30分から12時30分に9道県の試験研究機関、水産研究・教育機構（以下、当機構）、およびオブザーバーとして3大学、1国立研究所、5道県の水産行政部局から合計28機関73名の参加の下で開催されました。主催者である北海道区水産研究所中津所長の挨拶の後、議事に入りました。



写真1. 「研究部会」会議全景

各機関の研究開発の実施状況

各道県試験研究機関および当機構の平成29年度のさけます関連研究開発課題の一覧表に沿って、各試験研究機関から主な課題の調査研究計画と結果概要が紹介されました。オブザーバーである各大学および（国研）土木研究所寒地土木研究所からも研究結果の概要が紹介され、さけます類が水産資源のみならず生活環境の保全といった観点でも非常に重要な資源であることが窺われました。

また、各試験研究機関が行った平成29年度のさけます標識放流結果と平成30年度の標識放流計画など、試験研究機関間での情報の共有を図りました。さらに、試験研究機関のみならず大学などでのさけます研究をより一層促進するため、資源・増殖に関するモニタリングデータを、準備でき次第ウェブサイト上で公表していくことで意見の一致を見ました。



写真2. 主催者として挨拶する中津所長



写真3. 平成29年サケ資源状況を報告する斎藤グループ長

平成29年漁期におけるサケ資源状況

平成29年漁期のサケ来遊資源は、平成に入ってから最低の水準であった平成28年漁期をさらに下回りました。その要因を探るため、検討を行いました。

まず、北水研さけます資源研究部斎藤グループ長から東北水研・日水研と検討した平成29年漁

期のサケ資源状況とその減少要因についての分析結果が報告されました。この報告によると、平成29（2017）年漁期のサケ来遊資源は、5年魚（2012年級群）が全国的に少なく、さらに4年魚（2013年級群）も太平洋側を中心に極めて少なく、回帰する主な年齢群の来遊量が減少したことが全体の

来遊量を減少させたことが窺われました。この原因として、2012年級群および2013年級群の降海時期である2013年および2014年の春季の北日本沿岸の水温は平年と比べ低く、初夏はかなり高かったため、サケ幼魚の分布・回遊に適した水温環境が形成された期間が短かったと推測され、このことが2012年級群および2013年級群の豊度の減少に影響を与えた可能性が示唆されました。

次いで、この報告に対する質疑応答と討議が行われ、沿岸水温と海洋生活初期の減耗との関係のメカニズム解明の必要性、野生魚とふ化場魚の資源変動の違い、日本の太平洋側と日本海側の資源変動の違い、オホーツク海への回遊ルートやその海洋環境の調査の必要性など、さまざまな検討を行いました。結論としては当機構から報告した分析結果に同意が得られました。

今回得られた検討結果の多くは間接的な証拠に基づいています。このことから、今後も引き続き放流後の幼魚を追跡調査するなど、減耗機構に関する研究を進める必要が指摘されました。そのようにして得られた科学的知見により、人工ふ化放流手法や野生魚の生息環境の修復などを含む増殖技術の向上とサケ資源の持続的管理方策の開発を進める必要があります。

サクラマス分科会

この分科会は、研究部会の下で、より詳細にサクラマスに関する議論を進めるために設置された専門の会議です。昨年の研究部会では、本分科会への付託事項を「サクラマス資源の保全や増養殖による持続的かつ安定的な生産を実現するための、関連する試験研究および技術についての情報交換や構成者間の連携強化ならびに新たな試験研究の企画・立案」とすることが了承されました。本分科会は研究部会に先立つ8月6日14時から17時30分に7県の試験研究機関、当機構、およびオブ



写真4.「サクラマス分科会」会議全景

ザーバーとして水産庁と1民間団体の合計14機関38名の参加の下で開催されました。

北水研さけます資源研究部大熊研究員より、サクラマスの増殖事業の効果および自然再生産の実態と効率を明らかにするため、幌加朱太川で行われた研究について発表がありました。この中で、サクラマスが自然再生産している河川への幼稚魚放流はスマルト化率に対して負の効果を及ぼす場合あること、そのような状況ではまず産卵場や育成場所の保全と拡大を行い、さらにモニタリングを実施する必要があること、また自然再生産が維持されている河川への放流は実施前に慎重に検討する必要があることなどが提言されました。

次いで各機関独自の取り組みや研究結果の報告を行い、内容について意見交換しました。とくに昨年度は全ての参加機関により産卵床調査が実施され、それぞれの調査河川における産卵床数および親魚目視数のカウント結果やAUC法による総産卵床数の推定結果などについて報告されました。さらに、サクラマス資源状況に関する情報交換を行い、引き続きデータ収集に取り組むことも確認しました。

日本全体ではサクラマス資源は長期間低迷が続いていますが、ごく一部の地域では回復しつつあるという情報も聞こえてきております。回復傾向がすべての地域に広がるように、今後も各地域の試験研究機関が力を合わせてサクラマスの資源回復に取り組む必要があります。

おわりに

さけます資源は、日本の漁業資源の中でも最重要資源の一つです。一昨年・昨年漁期のように大きな資源変動が起きると、北日本各地域の漁業、加工業や流通業など水産業全体への影響が非常に大きくなってしまいます。また、さけます類は有史以前から北半球高緯度地域の海洋、湖、河川で、貴重な食料資源として利用され、私たちの文化にも深く根付いており、水産資源としてのみならず多面的な価値を有しています。このため、北太平洋と北大西洋沿岸のさけます類が生息する国々により2019年を中心に国際サーモン年とし、各国の科学者による国際共同調査やさけます類の文化的、社会的、経済的価値を広くアピールすることが計画されています。私たちは、将来にわたってさけます資源の多様な価値を十分に享受するため、安定して管理できるように、道県試験研究機関等と協力して試験研究や技術開発を進める必要があると考えております。